議　　題

防災関係部課長会議

議題１　「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を踏まえた対応について（名古屋市提出）

【要旨】令和６年１２月１３日付け府政防第１５８０号で、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）から、「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等の改定についての通知があったことをふまえて、各市の状況についてご教示ください。

（１）取組指針では、スフィア基準に沿って、１人当たり最低３．５㎡の居住スペースを確保するよう求められております。そこで下記の件について、貴市の検討状況をご教示ください。

①避難所の収容人数算定にあたり、現状１人当たり何㎡で計算をされていますでしょうか。

②現状での避難所の充足状況をご教示ください。

③３．５㎡で再計算をする予定はありますでしょうか。

→予定がある場合は、実施時期

④再計算を予定しない自治体も含めてお聞きします。３．５㎡で再計算をした場合、避難所の充足状況（推計含む）をご教示ください。

⑤④で避難所が不足する自治体にお聞きします。避難スペースを拡充していくためにどのような対策を講じる予定かご教示ください。（避難スペースの拡充以外の対策も考えてみえるようでしたら、併せてご教示ください。）

（２）取組指針では、パーティションや、段ボールベッド、エアーベッド等の簡易ベッド、屋内用インスタントハウス等を各避難所において備蓄し、避難所の開設時に設置するよう求められております。そこで下記の件につ

いて、貴市の検討状況等をご教示ください。

①現状の備蓄品目、数量、保管場所（避難所倉庫・市役所倉庫・賃貸借の民間倉庫など）についてご教示ください。

②取組指針を踏まえ、備蓄品目を追加・拡充する予定はありますでしょうか。予定がある場合は、備蓄品目、数量、保管場所（避難所倉庫・市役所倉庫・賃貸借の民間倉庫など）、考え方についてご教示ください。

（３）取組指針を踏まえた対応を推進するにあたって、愛知県等に対して支援等を求める考えの有無についてご教示ください。

→有の場合は、求める支援等の内容

議題２　災害対策本部運営訓練の実施の有無及び想定訓練フェーズについて（瀬戸市提出）

【要旨】当市は例年南海トラフ地震が発生した直後を想定した災害対策本部運営訓練を行っていますが、今年度は発生から２４時間が経過した時点を想定して訓練を行う予定で企画を行っています。

つきましては、下記事項について各市の状況をご教示ください。

（１）災害対策本部運営訓練の有無

（２）発災直後以外を想定した災害対策本部運営訓練の有無

（３）想定した被害

（４）各部課へ期待した役割

議題３　非常時における連絡手段について（安城市提出）

【要旨】本市では MCA 無線を非常時の連絡手段として活用しているが、２０２９年５月には完全にサービスが終了することとなり、現在代替えの方法について検討しているところです。

つきましては、下記事項について各市の状況をご教示ください。

（１）　非常時の連絡手段

（２）　MCA 無線の活用の有無

→「活用している」場合：代替えの方法を記載

議題４　受援計画の策定について（常滑市提出）

【要旨】本市では、「受援計画作成の手引き」や「災害時受援体制に関するガイドライン」などを参考にしながら、各課と調整を行いつつ受援計画を作成しております。

つきましては、下記事項について各市の状況をご教示ください。

（１）受援計画の有無

→①有の場合は（２）から（８）について回答してください

（２）作成着手から完成までに要した期間

（３）計画作成の主管課

（４）費用（外部委託の場合）

（５）更新の頻度

（６）計画作成にあたり苦労した点

（７）計画作成後に改善を要した点

（８）国、県と相談した内容

議題５　同報系防災行政無線の個別受信機について（稲沢市提出）

【要旨】当市では、平成２５年度から屋外用スピーカーを利用した同報系防災行政無線を運用していますが、聞こえにくいなどの苦情を多数受けています。そこで、対応手段の一つとして個別受信機の配備について検討しています。

つきましては各市の状況についてご教示ください。

（１）個別受信機配備に係る制度について…「①導入済」、「②検討中」、「③予定なし」

→「①導入済」の場合は（２）、「②検討中」の場合は（３）を回答してください。

（２）制度内容及び運用上の問題点

（３）検討している制度及び導入予定時期

議題６　福祉避難所での医療的ケア児・者の受入れについて（尾張旭市提出）

【要旨】本市では、大規模災害時には障がい者など特別な配慮が必要な方のために、公共施設及び協定を締結した民間社会福祉施設を二次的な避難所（福祉避難所）として開設する予定でおります。

医療的ケア児・者（以下「医ケア」という。）の福祉避難所での受入れを検討するため、下記の事項についてお伺いします。

＜意見交換事項＞

（１）医ケアの想定避難者数の算出根拠

（例：〇〇手帳所持者の〇％）

（２）医ケアの受入れ先

（例：非常用電源のある〇〇市〇〇センター）

（３）看護師・ヘルパーの確保方法（介護者が不在の場合）

（例：訪問看護ステーション及びヘルパー事業所との協定締結）

議題７　防災備蓄品の保管について（あま市提出）

【要旨】本年度、本市においても新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）補助金を活用し、避難所の生活環境の改善に向け、テント及び簡易ベット等の災害用物資・資機材の備蓄を進めています。各避難所において、各学校体育館の器具庫や学校の空き教室の一部に保管しておりますが、飽和状態となり、資機材を増加するにも苦慮しているところです。そこで、各市において、備蓄品の保管についてどのように維持管理しているのか、教室以外にも敷地内に防災倉庫を設置しているのか、学校と共存工夫している事項がありましたらご教示ください。

また、新たに防災倉庫を敷地内に設置している場合などで、国等の補助金をご活用されている事例がありましたら、併せてご教示願います。※都市防災総合推進事業（補助金）において、災害対策基本法に基づく緊急避難場所での整備は補助金対象であるが、指定避難場所での活用は補助金対象とならないとのご指摘を受けたため。

（１）　学校での備蓄品の保管場所

（２）備蓄品保管のため工夫している事例等

（３）敷地内（避難所）に各防災倉庫を設置（配置）しているか

→設置している場合：国等の補助金の活用について記載（補助の詳細を記載）